

町職員の人事行政の運営状況

町では行財政改革の一環として職員数の適正管理、人件費等の削減に取り組んでいます。取組内容について町民の皆さまにご理解いただくため、給与等の状況についてお知らせします。

1 職員の任免および職員数に関する状況 ※病院事業局を除く

■採用職員数（令和8年4月1日採用）

3人（R7.10.1採用3人）

■退職職員数（令和7年度）

定年退職 0人 / 普通退職 9人

■再任用職員数の状況（令和8年度）

常勤勤務 3人 / 短時間勤務 5人

■フルタイム会計年度任用職員数の状況

19人（令和8年4月1日現在）

■部門別職員数の状況（各年度4月1日現在）

区分	部門	職員数		対前年 増 減
		R 8 年度	R 7 年度	
一般行政	議会	2人	2人	0人
	総務	82人	81人	1人
	税務	13人	14人	△1人
	民生	18人	19人	△1人
	衛生	21人	22人	△1人
	農水	15人	16人	△1人
	商工	12人	12人	0人
	土木	5人	6人	△1人
特別行政	小計	168人	172人	△4人
	教育	17人	19人	△2人
総合計	小計	17人	19人	△2人
	普通会計の計	185人	191人	△6人
公営企業 等会計	病院	208人	214人	△6人
	水道	9人	9人	0人
	交通	4人	4人	0人
	下水道	11人	11人	0人
	その他	73人	92人	△19人
総合計	小計	305人	330人	△25人
	総合計	490人	521人	△31人

※再任用（常勤勤務）職員を含みます。

※その他職員は、国保・介護保険等に従事する職員です。

2 職員の給与の状況

■人件費の状況（令和7年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 （令和8年4月1日現在）	12,998人
歳出額（A）	155億3,771万円
実質収支	5億9,297万1千円
人件費（B）	19億6,408万4千円
人件費率（B/A）	12.6%

■初任給の状況（初級試験）（令和8年4月1日現在）

区分	高校卒	大学卒
一般行政職	20万8,500円	23万4,000円
技能職	20万2,000円	22万7,500円
医療職	23万7,900円	26万6,100円
現業職	21万1,500円	23万3,000円

■職員給与費の状況（令和8年度予算）

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人あたりの 給与費（B/A）
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
一般会計	207人 (15人)	8億2,631万6千円 (4,645万3千円)	1億1,990万7千円 (242万3千円)	3億4,681万1千円 (978万円)	12億9,303万4千円 (5,865万6千円)	624万7千円 (391万円)
特別会計	24人 (4人)	9,046万7千円 (1,321万3千円)	828万5千円 (68万9千円)	3,678万1千円 (256万1千円)	1億3,553万3千円 (1,646万3千円)	564万7千円 (411万6千円)

※下段（ ）はフルタイム会計年度任用職員を外書きしたもの。※ 地方公営企業法を適用している下水道事業および病院事業を除く。

■平均給料月額・平均年齢の状況

一般行政職（令和8年4月1日）	
平均給料月額	33万5,383円
平均年齢	43.0歳

■特別職の報酬等の状況（令和8年4月1日現在）

区分	給料 / 報酬月額	期末手当
町長	78万2,000円	6月期 1.75月分
副町長	64万2,000円	
教育長	59万円	
病院事業管理者	59万円	12月期 1.75月分 計3.5月分
議長	28万2,000円	
副議長	22万6,000円	
議員	20万6,000円	

■級別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

区分	標準的な 職務内容	一般行政職		全職種	
		職員数	構成比	職員数	構成比
7級	部長級	8人	4%	9人	2%
6級	課長級	22人	10%	24人	5%
5級	班長級	38人	17%	44人	9%
4級	主幹級	24人	11%	60人	12%
3級	主査級	40人	18%	86人	17%
2級	主任級	41人	18%	181人	37%
1級	主事・技師級	49人	22%	86人	18%
計		222人	100%	490人	100%

※給与条例に基づく給与表の級区分による職員数です。

■職員手当の状況【諸手当】（令和8年4月1日現在）

手当 (月あたり)	区分	周防大島町	国
扶養手当	①子 ②父母等	① 13,000円（一人あたり） ② 6,500円（一人あたり）	同左
住居手当	①持ち家 ②借家	① 0円 ② ・家賃23,000円以下の場合 家賃－12,000円 ・家賃23,000円を超える場合 （家賃－23,000円）×1/2＋11,000円（最高27,000円）	② ・家賃額の下限（16,000円） ・手当額の上限（28,000円） が異なる
通勤手当	①交通機関 ②交通用具	① 70,000円（支給限度額） ②距離制 2,000円～26,200円	① 150,000円 ②距離区分が異なる 2,000円～66,400円

※再任用職員には住居手当および通勤手当、会計年度任用職員には通勤手当の支給あり。

■職員手当の状況【期末・勤勉手当】（令和8年度支給割合）

区分	6月期	12月期	計
期末	1.2625月分 (0.7125月分)	1.2625月分 (0.7125月分)	2.525月分 (1.425月分)
勤勉	1.0625月分 (0.5125月分)	1.0625月分 (0.5125月分)	2.125月分 (1.025月分)
計	2.325月分 (1.225月分)	2.325月分 (1.225月分)	4.65月分 (2.45月分)

※職務上の段階、職務の級などによる加算措置あり。

（ ）内は再任用職員に係る支給割合。

※会計年度任用職員には期末手当（上段）の支給あり。

■職員手当の状況【退職手当】（令和8年4月1日現在）

区分	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他 加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%（国：2～45%）	

■職員手当の状況【特殊勤務手当・時間外勤務手当】（令和7年度決算額）

手当名称	区分	状況
時間外勤務手当	支給総額	4,737万1,541円
	職員1人当たりの支給年額	23万3,357円
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合	1.8%
	支給対象職員1人当たりの平均支給年額	9万7,000円
	手当の種類	4種類
	主な手当の名称	社会福祉業務手当等

※地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業、ならびに病院事業を除く。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況 ※病院事業局を除く

■職員の研修実施状況（令和7年度）

研修区分	研修数	受講者数
一般研修	8件	53人
特別研修	13件	21人
派遣研修	8件	11人
主催研修 （人権教育研修）	1件	59人
計	30件	144人

■健康管理事業（令和7年度）

内容	受診者
定期健康診断	166人
人間ドック	135人
衛生委員会	0回

■公務災害補償(令和7年度)

公務災害	通勤災害
2件	0件

■勤務時間等

勤務時間	午前8時30分～午後5時15分
休憩時間	正午～午後1時

■年次有給休暇平均取得状況 11.7日

（令和7年1月1日～12月31日）

■育児休業取得状況（令和7年度）3人

※令和7年度に新たに育児休業を取得した人数

■分限処分者の状況（令和7年度）3人

■懲戒処分者の状況（令和7年度）3人

☎総務課 人事行政班 ☎0820-74-1000